

気候変動対策に関連する公開質問状

1. 気候変動に対応するあなたの政策は(複数選択可)

- ① CO2 排出削減 (削減目標: 2030 年度までに CO2 を50%削減めざす)
- ② プラスチックごみ削減 (削減目標: プラスチックの生産と使用を根本的に削減することが必要。リユースの推進とあわせて、プラスチックの「大量生産・大量消費・大量廃棄」からの転換に向けた実効性のある仕組みづくりのため、生産から廃棄までメーカーが責任を負う「拡大生産者責任」を徹底する。また法整備などが急がれる)
- ③ 消費電力量の削減 (削減目標: 2030年までに電力消費を20~30%削減、併せて、石炭火力からの撤退がどうしても必要)
- ④ 再エネ電力へパワーシフト 再エネ優先利用の原則を確立し、再エネを最大限に使える電力網整備などを急ぐべき
- ⑤ 断熱対策のため住環境整備への補助(円、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)」を義務化すべき。既存住宅の省エネ基準適合率は2019年時点で約13%にとどまっている。中小の建設業者が各地域の事業に参加しやすい環境づくりを行い、既存住宅の省エネ・断熱改修を進める)
- ⑥ 脱炭素にとりくんでいる企業への援助(円、特に、中小企業への支援が必要)
- ⑦ その他 地方自治体(荒川区)として、区のあらゆる施策、事業の中で CO₂削減目標を持ち、具体化していく
- ⑧ 特にない

2. 1 で答えた政策を実現するため、具体的にどのような行動をしますか

家庭などでの省エネルギーを基本とした生活様式へ向けた、啓発や支援が必要。

同時に、大量の二酸化炭素を排出する大企業など産業界の取り組みを抜本的に進めていくことが必要。

地方自治体・荒川区から積極的な発信をしていく。

また、区が率先してカーボンゼロに向けた取り組みを行い、区民に示していくことが大事。

3. 気候変動対策は

- ① 区レベルでは特に必要ない
- ② 国や都の方針に従って進める
- ③ 区レベルでもできることを行う

4. 国や都と一緒にとりくむため、原発政策や温暖化対策などに関する提言・要求を行いますか

- ① 区政と連動するため積極的に行う
- ② 区民の声があれば行う
- ③ 必要を感じないので、行わない

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました

東京はくと医療生活協同組合 気候アクションプロジェクト(T-CAP)